

## 若狭原発撤退、安全対策へ連携強めよう

### 7.28 原発・エネルギー問題 近畿・福井交流会議の報告①

原発撤退、自然エネルギーへの転換、若狭原発群(15基)の危険から住民の命と健康を守るため力を合わせようと7月28日、「原発・エネルギー問題 近畿・福井交流会議」(日本共産党中央委員会主催)が京都市中京区の日本共産党京都府委員会事務所で開かれました。近畿と福井の合同会議は初めてで、近畿2府4県と福井県の地方議員、党府県委員会の原発問題担当者ら約50人が参加し、活発に討論しました。

#### 党中央政策委員会・寺沢亜志也事務局長の報告

##### ■「原発撤退提言」について

「福島原発事故の経験を踏まえ、いくつかの認識の発展と方針の発展」が行われている。理解する上で参考になると思われる点を報告する。

##### (1) 原発からの撤退の論理を明確にした

「段階的撤退」から「すみやかな撤退」と方針が発展。しっかりした撤退の論理を持つことが必要。単に原発は危ない、怖いということにとどまらず、なぜ撤退しなければならないかを、福島原発事故の経験、事実に基づいて分析した。

①「原発事故の「異質の危険」 原発内の大量の放射性物質＝「死の灰」がひとたび外に出ると、人間はそれを制御することができない。空間的にも、時間的にも、社会的にも、被害はどこまでも拡大し、限定することができない。

・空間的—汚染農水産物が岩手県から静岡県まで。避難は50<sup>キロ</sup>以上離れた地点でも。海洋汚染がどこまで広がるか、見通しも定かでない

・時間的—急性障害とともに、晩発性の障害。25年前のチェルノブイリ事故の被害が今も

・社会的—13自治体に避難指示。6自治体が丸ごと避難

②「原発は本質的に未完成で危険な技術」 「死の灰」を原発の内部にどんなことがあっても完全に閉じ込めておくことはできない

③「地震・津波国」日本に集中立地する特別の危険がある

④「安全な原発」などありえない 絶対に安全な原発はつくれない。安全対策は重要だが、「これで大丈夫」ということはできない

あれこれの条件を整えての撤退論ではない。「異質な危険」を持ち、未完成な技術の原発を地震・津波国の日本で許容できるのかを真正面から問いかけている。ここに撤退の論理が整理されている。

(2) 「安全神話」の犯罪性、異常さを告発することで、「ウソの政治」を暴くとともに、新しい「安全神話」を許さない

□「安全神話」が事故と被害を拡大し、深刻にした

・危機対応の体制もマニュアルさえも準備がなかった—原発の危険を国民に知らせない、世界でも異常な「安全神話」

・政府や東電の危機対応が大混乱しただけではない。原発周辺の自治体と住民は大混乱し、被害を拡大した

□再稼働と新しい「安全神話」

政府はいったん「安全宣言」したが、世論の批判で追加の「安全テスト」＝ストレステスト実施を表明。しかし電力会社がコンピューターの中でテストし、保安院と安全委員会がお墨付きを与えるもの。だれも信用しない

再稼働問題で決定打となったのが、九電「やらせメール」問題。「安全神話」をつくってきたウソつき体質が丸出し。再稼働するには国民をだまさねばならないことを示す。「赤旗」がスクープ。メディアはスクープ後も沈黙。「安全神話」はメディアの協力で作られた

(3) 50年間にわたる党のたたかひの蓄積の上に(略)

(4) 国民的な討論と合意の呼びかけ(略)

##### ■原発撤退の国民的世論を形成する上での留意点

(1) 「原発からのすみやかな撤退」の一点での共同

・世論の大きな変化 「朝日」7/12付世論調査 「原発を段階的に減らし、将来はやめる」賛成77% やめる時期は過半数が10年以内。「朝日」4/18付調査は「やめる」11% 減らす方がよい30% 現状維持51%。原発事故が起きた数カ月に大きな変化

・こうした世論を加速させ、政府に撤退の決断を迫る

・「5～10年以内」としているが、「5年も待てない」、「20年くらいかけて」の人も、原子力の基礎研究の考え方の違いがあっても「撤退の一点」でそのためにも、党をはじめ自覚的民主勢力の運動の前進と広がりが重要

(2) 緊急の要求を重視し、広い連帯をつくっていく

3中総報告『「原発からの撤退」までは一致できなくても、原発の危険から命と健康を守るうえでの緊急の要求を重視し、広い連帯をつくっていく』～近畿では多くの住民の水源・琵琶湖の問題をめぐって福井原発の危険が大きな関心になっている

様々な要求にもとづく運動が広がっているが、「それらの一つひとつを重視し、連帯を強めることは、『原発からの撤退』の国民的な流れをつくることにつながる」(3中総報告)

(3) このたたかひの綱領的位置づけの重要性

・このたたかひは「日本の政治のゆがみを大元からただすたたかひ」。何よりも国民にウソをつく政治であったことが、明らかになった

・誰が何のためにウソをつき続けたか。1基5000億円の原発に群がる「原発利益共同体」が目先の利益のために国民と国土、環境を深刻な危険にさらした→ここから脱却することは「ルールある経済社会」への道。濃縮ウランも原発もアメリカ依存→エネルギーの対米従属を改める

(4) 「党員拡大を中心とした党勢拡大運動」

「国民のなかでのたたかひを発展させることと一体に、『党勢拡大運動』にとりくもう」(3中総報告)。原発撤退の国民的大運動を大いに進め、この運動のなかで党勢拡大をすすめよう。

・このニュースは近畿と福井の党機関、地方議員にファクスまたはメールで送付します。ニュースの材料を近畿ブロック事務所に提供して下さい。  
・原発交流会議の様子はシリーズで紹介します。



## 討論から ①

### □福井・佐藤正雄県議

県知事は、原発再稼働について、「福島事故の知見が反映されないままで再稼働はダメ」、「浜岡以外はなぜ安全といえるのか」などの意見を国に出しているが、まだ回答はない。

国は猛烈に巻き返しており、資源エネルギー庁の長官が来県し経済界の中心人物と会い、「どうしても再開を」と要請した。経済界は「北陸新幹線を福井に止めてくれるなら」と答えた。県議会で自民党は、「いつまで止めておくのか、業者は困っている」と再稼働を求めている。

集会には多くの参加があり、関心の高さを示している。8月20日には吉井衆院議員を招いて原発ゼロをめざす集会を開く。近畿からも参加していただきたい。

「提言」にもとづき懇談している。JAは福島事故で打撃を受け、安全対策への願いが感じられた。大手生コン会社と初めて懇談したが、原発に代わるエネルギーのためには国の支援が必要と話していた。小浜市議会、越前市議会は期限を決めた原発撤退の意見書を全会一致で可決。坂井市の市長は「原発は賛成できない」「人間が安心して暮らせるエネルギーの開発に期待」と答弁。不破講演を読み、見識を示した。

若狭湾の原発をなくすため、近畿各府県の党や民主団体との連携をすすめたい。

### □近畿ブロック事務所・林信一郎副所長

若狭原発群は、世界一の密集度、活断層の巣に立地、過半数が老朽原発、高速増殖炉「もんじゅ」など核燃料サイクルの強行、近畿1400万人の水源・琵琶湖が30キロ圏など、特別の危険性がある。絶対に重大事故を起こしてはならない。

近畿は原発依存勢力との対決が最も激しい。地方議会の意見書・決議は38、首長も前向き発言をしている。行政側は関西広域連合として原発対応をすすめている。関西財界は「エネルギー政策の基本は変わらない」（経団連会長）と原発に固執し、関電は原発の60年運転まで主張している。

撤退こそ最大の安全。「原発ゼロ」と考える限りの安全対策を求める運動を、近畿各県と福井が連携を強め全国の先頭に立ってとりくもう。

### □京都・前窪義由紀府議

いっせい地方選では過去の府議会の論戦集をつくり、たたかった。「万全な安全対策」を求めるものだったが、「提言」が出て府議会論戦がやりやすくなった。国会論戦と結ぶことが大事。

知事は「縮原発」を表明した。原発依存度を下げるといふもの。原発の危険性についての認識をたじたが、答えなかった。「ゼロの立場に立つべき」と論戦をすすめたい。

府はEPZ(防災対策を重点的に充実すべき地域)を暫定的に20キロにした。一步前進だが、府域全体を対象に安全対策をと求めている。京都は福井の隣接県どころか立地県と同じ、こういう立場で知事に安全対策を求めたい。

### □大阪・清水忠史府常任委員

小池晃さんを招いて震災フォーラムを開催。小さな会場だったが、経済団体など幅広い団体に案内。時間を割いて対応し、話をよく聞いてくれた。美浜原発見学ツアーはバス1台の予定が2台になり、熊取の京大原子炉見学も大盛況だった。

7月9日、吉井さんを講師にした講演会には1400人。市長や他党議員も参加。御堂筋でのデコレーションパレードも取り組んだ。

「つどい」、学習会を大いに開き、政策・党の役割を知らせる。私は

<文責・近畿ブロック事務所>



17回参加。喫茶店で開いた「つどい」では「隠れ共産党ではいけない」などと言って、その場で5人が入党してくれた。

### □福井・上原修一敦賀市議

原発城下町であり、反対の思いがあっても表に出ないが、もっと運動を発展させなければならない。議会は市民の立場に立っていない。エネルギー政策転換の意見書を全会一致で可決したのに、新聞に「脱原発」と書かれると、あわてふためき再び委員会を開いてこれを覆し、「原発推進意見書」可決するという前代未聞のことをやっている。原発交付金は建物をすでに建てて先食いしている。「原発をなくせば仕事はなくなる」「電気はどうするのか」という声が出る。原発麻薬中毒にかかっている。

活断層は敦賀に集中しており、次に事故が起きるのは敦賀と言われている。安全を守るため皆さんと一緒にがんばりたい。

### □滋賀・節木三千代前県議

滋賀県は近いところで福井原発から13キロ、琵琶湖を抱えており大きな運動を進める使命を持っていると思う。

嘉田知事は「卒原発」と言ったが、自民党が詰め寄ると「今すぐ廃止ではない」「自然エネルギーはヨチヨチ歩き」と後退した。防災計画見直しの委員会では「福井原発から30キロ圏、琵琶湖は1%しかかかっていない。1%の水割りなら味もしない程度」という耳を疑う発言も出ている。もっと運動を強めなければならない。嘉田知事は「いずれはやめなければ」と言っており、それは評価しながら運動をすすめたい。原発問題連絡センターが結成され、再稼働差し止めの仮処分申請も起こされた。

「近畿民報」を使つての「つどい」も開いている。党の役割を大いに語っていききたい。

### □京都・堀口達也綾部市議

6月議会では震災、原発問題に大いに取り組もうと奮闘した。住民アンケートを行ったが、すごい反応で私書箱に取りに行ったら受取人払いのお金が足りなかったほどだった。325通返ってきたが、4分の3は声が書かれていた。綾部は高浜原発から10キロ圏にあるが、不安は51%、ある程度不安は33.5%もあった。

議会の論戦では、「心情は分かるが原発から撤退すれば企業が逃げていく」などの発言があり、意見書採択は難しいかなと思っていた。しかし、最大会派の自民党とも意見が一致し、全会一致で期限を切つての撤退意見書を可決できた。

民主市政の会学習会には130人が参加し、資料が足りなくなるほどだった。笠井さんに参加してもらった演説会は午前11時から午後1時というやったことのない時間帯だったが、定席びっしりの380人が参加した。

署名は動いたところでは反応があるが、質問が出たらどうしようという躊躇もあり、規模が小さい。目標を決めて強制的にやろうと決め、8月5000の目標で取り組んでいる。